

東日本経友会通信

移民政策に関する政党アンケート 2024衆院選

実質「技能実習制度」を継承する育成就労制度の創設など、入管法と入管特例法及び、技能実習法の改定法案が6月に国会で成立しましたが、自民・公明両党が衆院選で大敗して衆院で過半数に満たない少数与党となり、野党との政策ごとに連携する「部分連合」が現実味を帯びてきたため躍進した党の外国人労働者の受入れについての考えを紹介致します。

外国人労働者の積極的な受入れ

・立憲民主党

少子高齢化の進展等により人材確保が困難な産業分野・地域が生じており、日本社会を維持するため外国人労働者の受入れは不可避です。他方で外国人を使い捨てにせず、地域で共生するため、立憲民主党の提案する「外国人安心就労法案」「多文化共生社会基本法案」等の整備が必要です。

衆院選、与野党ともに賃上げ

衆院選では与野党ともに賃上げをアピール。石破首相は所信表明演説で2020年代に1500円とする目標を示し、30年代半ばまでとした岸田前政権の目標を前倒した。労働者に歓迎される最低賃金の引き上げも、特に中小零細企業にとっては大きな打撃となることは間違いない。

・国民民主党

外国人労働者については既に日本の産業界、経済界等に深く組み込まれていることから、即座に廃止することは現実的ではありません。しかし、外国人労働者の待遇など、政府の方針と改善策を早急に明確にすることを求めています。

・れいわ新選組

これまで日本では、外国人労働者の受入れは人手不足の解消の手段として用いられてきており、その結果、低賃金構造を日本に定着させる要因となっている。国内の賃金全体の底上げが重要と考えており、人手不足へ対応するための手段として、積極的に外国人労働者を受入れるべきと考えていない。

人手不足については賃上げが最重要政策と考えている。

※「日本維新の会」は回答見送り

人件費が800万円増

宇都宮市の農業用機械製造・販売会社の社長は、「現在、定年退職者15名をパートとして子会社で雇用している」仮に、時給が1500円になったら、人件費が年間800万円以上増える試算している。上昇分をまかなうには毎年10%近く業績を伸ばす必要がある。急激な引き上げには対応できない。

育成就労制度の創設による

問題点は解決されるのか？

・立憲民主党「そう思わない」

技能実習制度は、人権侵害や労働関係法令違反が数多く指摘され、国内外から奴隷制度と批判されてきた。新制度、「育成就労制度」は転籍制限、来日前の費用負担、家族帯同の長期制限がそのままであるほか、監理に悪質な民間団体が介在する仕組みが残るなど、「技能実習制度」と仕組みはほぼ同じで抜本改正とは程遠い内容です。

その上、季節性のある分野（農業等）で派遣形態を新たに導入するなど、労働者の地位や収入がさらに不安定になる懸念があり、「技能実習制度」の温存どころか改悪と言わざるを得ません

国民民主党「どちらかといえばそう思わない」

新制度は、安価な労働力の確保策として悪用されないよう、厳格かつ適切な運用を求めています。また、特定技能2号になると家族帯同で永住できることから家族の日本語等の学習機会の確保等、国が主体的な対策を講じていくよう取り組みます。

プラチナバイトが話題に

栃木県那須町の那須ハイランドパークは、8月10日〜18日に働く時給2500円の「プラチナバイト」を10人募集した。キッチンカーでの販売やビールの売り子といった業務に対し、10倍の約100人が応募した。主眼は人手不足ではなく、副業などのいわゆるワーク需要の増加への対応だという。